



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月15日

上場会社名 ディーブイエックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3079 URL http://www.dvx.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千葉 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 魚住 洋二 TEL 03-5985-6827
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	35,266	12.4	1,524	2.2	1,491	2.1	1,025	△20.4
28年3月期	31,372	9.5	1,492	4.4	1,460	0.1	1,289	40.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	90.98	—	16.1	9.5	4.3
28年3月期	114.36	—	23.5	10.5	4.8

（参考）持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	16,381	6,768	41.3	600.16
28年3月期	15,026	6,001	39.9	532.20

（参考）自己資本 29年3月期 6,768百万円 28年3月期 6,001百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,152	△136	△295	5,375
28年3月期	1,311	327	△240	4,677

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	259	20.1	4.7
29年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	259	25.3	4.1
30年3月期（予想）	—	0.00	—	23.00	23.00		33.1	

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	18,442	7.6	565	△20.0	565	△14.9	379	△17.6	33.61
通期	38,377	8.8	1,171	△23.2	1,171	△21.4	783	△23.5	69.50

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	11,280,000株	28年3月期	11,280,000株
29年3月期	2,540株	28年3月期	2,476株
29年3月期	11,277,476株	28年3月期	11,277,524株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会資料の入手方法）

当社は、平成29年5月16日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。
当日使用する資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、世界経済の回復や年度後半の円高一巡による追い風を受けた輸出関連企業、製造業を中心とした企業収益の改善傾向の中、設備投資も持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復傾向にありました。また、為替水準は、英国のEU離脱決定や、米国の利上げの見送りを背景として、通期で見ると前事業年度と比較して1ドル当たり10円程度の円高水準で推移することとなりました。

医療機器業界におきましては、平成28年4月に診療報酬が改定されました。これに伴い、当社の取扱商品に係る保険償還価格が、全般的に引き下げられることとなりました。また、社会保障の徹底した効率化を重要課題とした財政健全化に向けた取組みの策定開始や、薬価制度の抜本改革に向けた基本方針で示された薬価の毎年改定の考え方を医療機器についても適用することへの議論がなされるなど、一層の経営効率化が求められる状況となっております。

このような情勢のもと、当社では、販売代理店としては営業エリアの拡大を進めるとともに、輸入総代理店としては独自商品の販売拡大と新商材の獲得に努めることで、業容の拡大を目指してまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は35,266,794千円(前期比12.4%増)、営業利益1,524,970千円(同2.2%増)、経常利益1,491,444千円(同2.1%増)となりました。当期純利益は、前事業年度において保有する株式の一部を売却したことによる投資有価証券売却益482,675千円が特別利益に計上されていたこともあり、1,025,999千円(同20.4%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

セグメントの名称	前事業年度		当事業年度		増減	
	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日			
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
不整脈事業	25,667,735	81.8	29,542,345	83.8	3,874,610	15.1
虚血事業	4,872,522	15.5	4,821,898	13.7	△50,624	△1.0
その他	831,873	2.7	902,550	2.5	70,677	8.5
合計	31,372,131	100.0	35,266,794	100.0	3,894,663	12.4

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 不整脈事業

既存顧客に対するサービスの充実に努めるとともに、前事業年度に引き続き西日本エリアを中心として新規顧客の開拓にも注力いたしました。その結果、アブレーションカテーテル(心筋焼灼術用カテーテル)類、検査用電極カテーテル等の主力商品の販売数量が増加したことから、当事業年度の売上高は29,542,345千円(前期比15.1%増)、セグメント利益は3,645,510千円(同3.8%増)となりました。

② 虚血事業

国内総代理店として取り扱っている自動造影剤注入装置「ACIST」やエキシマレーザ血管形成システムの販売が堅調に推移するとともに、円高の影響によりこれら輸入商品の仕入価格が全般的に下落したため、利益率が改善しました。その結果、当事業年度の売上高は4,821,898千円(前期比1.0%減)、セグメント利益は1,553,019千円(同12.1%増)となりました。

なお、自動造影剤注入装置「ACIST」は製造元であるACIST Medical Systems, Inc.からの申し出により、平成28年12月31日付で同商品に関する日本国内独占販売契約を終了しております。

平成29年1月以降、当社は同製造元及びその子会社であるアシスト・ジャパン株式会社と平成29年5月31日までの移管期間とする業務委託契約を締結し、その間は、従来通り当社から顧客に対する販売を継続しております。

③ その他

脳外科関連商品等が好調に推移したこと等から、当事業年度の売上高は902,550千円(前期比8.5%増)、セグメント利益は115,552千円(同9.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比較して1,235,946千円増加し、15,378,944千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が、通常の営業活動により697,844千円増加したこと、売上高の増加に伴い売掛金が297,970千円増加したことによるものです。

(ロ)固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比較して119,288千円増加し、1,002,570千円となりました。その主な要因は、営業用固定資産の購入等により工具、器具及び備品が69,311千円、差入保証金が55,560千円それぞれ増加したことによるものです。

(ハ)流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比較して579,583千円増加し、9,295,868千円となりました。その主な要因は、仕入高の増加に伴い買掛金が936,656千円増加した一方、未払法人税等が285,000千円減少したことによるものです。

(ニ)固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比較して9,240千円増加し、317,388千円となりました。その主な要因は、退職給付引当金が27,285千円増加した一方、長期借入金を返済したことにより20,102千円減少したことによるものです。

(ホ)純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して766,410千円増加し、6,768,258千円となりました。その主な要因は、当期純利益により1,025,999千円増加する一方、配当金の支払いにより259,383千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得1,152,166千円、投資活動による資金の支出△136,882千円、財務活動による資金の支出△295,173千円等により、前事業年度末と比較して697,844千円増加し、5,375,654千円（前期比14.9%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益1,490,455千円に加え、減価償却費141,275千円、仕入債務の増加936,656千円等の収入要因があった一方、売上債権の増加△388,678千円、法人税等の支払額△736,632千円等の支出要因により、1,152,166千円の資金の獲得（前期は1,311,925千円の資金の獲得）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出△126,580千円、差入保証金の差入による支出△57,908千円等の支出要因があった一方、投資有価証券の売却による収入59,150千円等の収入要因があったことから、△136,882千円の資金の支出（前期は327,010千円の資金の獲得）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入30,000千円の収入要因があった一方、長期借入金の返済による支出△65,792千円、配当金の支払額△259,310千円等の支出要因により、△295,173千円の資金の支出（前期は△240,091千円の資金の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	35.4	37.1	39.0	39.9	41.3
時価ベースの自己資本比率(%)	86.8	104.3	101.4	81.4	91.1
債務償還年数(年)	0.1	0.5	0.3	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	526.3	228.8	649.6	2,254.9	3,922.2

(注) 1 各指標は以下の計算式により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

(4) 今後の見通し

平成28年4月に診療報酬の改定が実施され、診療報酬全体で実質1.03%、医療機器の材料価格に限ってみると、0.11%、それぞれ引き下げられました。また、社会保障費抑制策の一環として、従来保険償還価格改定に際して2年に1回実施されている実勢価格調査を、大手卸を対象に狭間の年にも実施して、乖離が大きいものは保険償還価格を引き下げることや、一定規模以上の市場拡大が見られた医療機器は、年4回価格を見直すこと等の方針が政府から示され、平成29年中に具体的なルールを決定することとなりました。

現状においても、価格競争の激化が見られていますが、今後保険償還価格の改定が毎年行われる事態となれば、その傾向はますます強まるものと予想されます。

このような事業環境のもと、当社といたしましては、引き続き営業力の強化と独自商品の販売拡大を目指すことで、持続的に業容の拡大を目指してまいりたいと考えております。

具体的には、主力の不整脈事業において、引き続き高度な専門性を活かして新規顧客開拓を行うことで、継続的に営業エリアの拡大を目指してまいります。また、メーカーとの関係強化を通じて、仕入コストの低減にも取り組んでまいります。

また虚血事業においては、自動造影剤注入装置「ACIST」関連商品の販売が平成29年5月に終了することになりますが、エキシマレーザ血管形成システムのさらなる普及を図ることで、販売拡大を目指します。

以上の状況を踏まえ、次期の業績予想は以下のとおりであります。

	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	38,377	108.8
不整脈事業	33,311	112.9
虚血事業	4,087	84.7
その他	978	108.0
営業利益	1,171	76.8
経常利益	1,171	78.6
当期純利益	783	76.5

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の事業展開のために必要な内部留保資金を確保しつつ、株主に対して長期的な利益還元を行うことを基本方針としており、配当金については、配当性向25%を目処として決定しております。

上記の基本方針のもと、平成29年3月期の配当金につきましては、1株当たり23円（配当性向25.3%）の普通配当を実施することといたしました。

なお、純資産額及び自己資本比率が増加傾向にあり、財務基盤の安定性が高まっていることを踏まえ、株主への利益還元をさらに充実させることを目的として、次期（平成30年3月期）より、配当性向30%を目処として配当を決定する方針とし、1株当たり23円（配当性向33.1%）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,677,810	5,375,654
受取手形	455,616	165,856
電子記録債権	247,748	628,215
売掛金	7,610,230	7,908,200
商品	842,816	1,005,804
前払費用	52,221	57,256
繰延税金資産	123,000	91,000
その他	134,554	162,323
貸倒引当金	△1,000	△15,367
流動資産合計	14,142,997	15,378,944
固定資産		
有形固定資産		
建物	113,564	128,157
減価償却累計額	△46,083	△57,041
建物(純額)	67,480	71,115
車両運搬具	10,413	10,413
減価償却累計額	△10,321	△10,339
車両運搬具(純額)	92	73
工具、器具及び備品	706,376	878,487
減価償却累計額	△437,487	△540,286
工具、器具及び備品(純額)	268,889	338,200
土地	55,000	55,000
有形固定資産合計	391,461	464,390
無形固定資産		
ソフトウェア	96,742	78,597
その他	-	1,944
無形固定資産合計	96,742	80,541
投資その他の資産		
投資有価証券	113,003	112,807
出資金	130	130
長期前払費用	4,085	2,250
差入保証金	181,479	237,039
繰延税金資産	85,700	94,700
その他	10,680	10,710
投資その他の資産合計	395,078	457,638
固定資産合計	883,282	1,002,570
資産合計	15,026,279	16,381,514

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,741,807	8,678,464
1年内返済予定の長期借入金	64,959	49,269
未払金	129,406	119,323
未払費用	40,659	44,318
未払法人税等	441,000	156,000
未払消費税等	75,237	42,183
前受金	19,024	18,152
預り金	7,942	8,249
賞与引当金	163,042	179,908
その他	33,204	-
流動負債合計	8,716,284	9,295,868
固定負債		
長期借入金	40,951	20,849
退職給付引当金	176,496	203,782
役員退職慰労引当金	82,602	84,627
資産除去債務	1,597	1,629
その他	6,500	6,500
固定負債合計	308,147	317,388
負債合計	9,024,432	9,613,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	344,457	344,457
資本剰余金		
資本準備金	314,730	314,730
資本剰余金合計	314,730	314,730
利益剰余金		
利益準備金	4,710	4,710
その他利益剰余金		
別途積立金	250,000	250,000
繰越利益剰余金	5,093,668	5,860,285
利益剰余金合計	5,348,378	6,114,995
自己株式	△547	△618
株主資本合計	6,007,019	6,773,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,171	△5,307
評価・換算差額等合計	△5,171	△5,307
純資産合計	6,001,847	6,768,258
負債純資産合計	15,026,279	16,381,514

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	31,372,131	35,266,794
売上原価		
商品期首たな卸高	945,788	842,816
当期商品仕入高	26,269,478	30,118,881
合計	27,215,267	30,961,698
他勘定振替高	※1 2,431	※1 3,181
商品期末たな卸高	※2 842,816	※2 1,005,804
商品売上原価	26,370,019	29,952,712
売上総利益	5,002,111	5,314,082
販売費及び一般管理費	※3,※4 3,509,671	※3,※4 3,789,111
営業利益	1,492,440	1,524,970
営業外収益		
受取利息	5,204	5,265
受取配当金	79	10
デリバティブ評価益	-	32,519
その他	4,482	1,934
営業外収益合計	9,766	39,729
営業外費用		
支払利息	603	317
為替差損	2,718	58,671
貸倒引当金繰入額	-	14,267
デリバティブ評価損	38,357	-
営業外費用合計	41,679	73,256
経常利益	1,460,527	1,491,444
特別利益		
投資有価証券売却益	482,675	-
特別利益合計	482,675	-
特別損失		
固定資産除却損	※5 760	※5 988
事務所移転費用	23,290	-
特別損失合計	24,051	988
税引前当期純利益	1,919,151	1,490,455
法人税、住民税及び事業税	627,851	441,395
法人税等調整額	1,562	23,059
法人税等合計	629,414	464,455
当期純利益	1,289,737	1,025,999

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	344,457	314,730	314,730	4,710	250,000	4,006,926	4,261,636
当期変動額							
剰余金の配当						△202,995	△202,995
当期純利益						1,289,737	1,289,737
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,086,741	1,086,741
当期末残高	344,457	314,730	314,730	4,710	250,000	5,093,668	5,348,378

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△547	4,920,277	58,645	58,645	4,978,923
当期変動額					
剰余金の配当		△202,995			△202,995
当期純利益		1,289,737			1,289,737
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△63,817	△63,817	△63,817
当期変動額合計	-	1,086,741	△63,817	△63,817	1,022,924
当期末残高	△547	6,007,019	△5,171	△5,171	6,001,847

ディーブイエックス(株) (3079) 平成29年3月期決算短信(非連結)

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	344,457	314,730	314,730	4,710	250,000	5,093,668	5,348,378
当期変動額							
剰余金の配当						△259,383	△259,383
当期純利益						1,025,999	1,025,999
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	766,616	766,616
当期末残高	344,457	314,730	314,730	4,710	250,000	5,860,285	6,114,995

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△547	6,007,019	△5,171	△5,171	6,001,847
当期変動額					
剰余金の配当		△259,383			△259,383
当期純利益		1,025,999			1,025,999
自己株式の取得	△71	△71			△71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△135	△135	△135
当期変動額合計	△71	766,545	△135	△135	766,410
当期末残高	△618	6,773,565	△5,307	△5,307	6,768,258

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,919,151	1,490,455
減価償却費	124,699	141,275
のれん償却額	1,397	-
デリバティブ評価損益(△は益)	38,357	△32,519
貸倒引当金の増減額(△は減少)	100	14,367
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,841	27,285
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,170	2,025
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,678	16,866
受取利息及び受取配当金	△5,283	△5,276
支払利息	603	317
為替差損益(△は益)	13,906	22,266
投資有価証券売却損益(△は益)	△482,675	-
有形固定資産除却損	760	702
無形固定資産除却損	-	285
売上債権の増減額(△は増加)	△1,067,027	△388,678
たな卸資産の増減額(△は増加)	95,559	△178,191
仕入債務の増減額(△は減少)	1,148,013	936,656
その他	7,471	△160,676
小計	1,775,366	1,887,163
利息及び配当金の受取額	1,001	1,928
利息の支払額	△581	△293
法人税等の支払額	△463,860	△736,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,311,925	1,152,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△144,926	△126,580
無形固定資産の取得による支出	△29,661	△13,861
投資有価証券の売却による収入	566,511	59,150
差入保証金の差入による支出	△69,677	△57,908
差入保証金の回収による収入	4,794	2,348
その他	△29	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	327,010	△136,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△67,446	△65,792
自己株式の取得による支出	-	△71
配当金の支払額	△202,516	△259,310
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△129	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,091	△295,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,906	△22,266
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,384,938	697,844
現金及び現金同等物の期首残高	3,292,872	4,677,810
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,677,810	※1 5,375,654

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、一部商品に関しては個別法による原価法を適用しております。

(いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額は改正法人税法に定めるものと同一の基準によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については改正法人税法に定めるものと同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

なお、償却期間については、改正法人税法に定めるものと同一の基準によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員への賞与支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金の対象人員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は期末自己都合要支給額としております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員含む)の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わず、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ453千円増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、流動資産の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「受取手形」に表示していた703,364千円は、「受取手形」455,616千円、「電子記録債権」247,748千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	447,715千円	479,280千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高

他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

商品売上原価

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
見本費	12,723千円	10,331千円
修繕費	3,943	2,269
工具、器具及び備品	3,607	14,923
減価償却費	△17,850	△24,343
その他	7	—
計	2,431	3,181

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産に関する評価減額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	23,064千円	8,873千円

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10%、当事業年度11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90%、当事業年度89%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当	1,244,361千円	1,320,828千円
賞与及び賞与引当金繰入額	368,205	396,408
役員退職慰労引当金繰入額	7,470	7,400
退職給付費用	37,333	44,426
減価償却費	105,954	116,331

※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	34,601千円	36,967千円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物附属設備	一千円	建物附属設備 495千円
ソフトウェア	—	ソフトウェア 285
工具、器具及び備品	760	工具、器具及び備品 207

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,280,000	—	—	11,280,000
自己株式				
普通株式	2,476	—	—	2,476

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	202,995	18	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	259,383	利益剰余金	23	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,280,000	—	—	11,280,000
自己株式				
普通株式	2,476	64	—	2,540

2 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	259,383	23	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	259,381	利益剰余金	23	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,677,810千円	5,375,654千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	4,677,810	5,375,654

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、商品分類に応じて「不整脈事業」、「虚血事業」、「その他」に区分されますが、主力事業である「不整脈事業」は販売代理店業を、「虚血事業」は国内総代理店業及び販売代理店業を営んでおり、事業毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

そのような状況から、当社は「不整脈事業」及び「虚血事業」の2つを報告セグメントとしております。

ディー・ブイエックス(株) (3079) 平成29年3月期決算短信(非連結)

「不整脈事業」は、心臓ペースメーカ、ICD(植込み型除細動器)、電極カテーテル、アブレーション(心筋焼灼術)カテーテル等を販売しております。「虚血事業」は、国内総代理店業として自動造影剤注入装置「ACIST」、「エキシマレーザー血管形成システム」等を販売しており、販売代理店業として冠動脈ステント等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計 (注) 2
	不整脈事業	虚血事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,667,735	4,872,522	30,540,257	831,873	31,372,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	25,667,735	4,872,522	30,540,257	831,873	31,372,131
セグメント利益	3,511,851	1,385,023	4,896,875	105,236	5,002,111

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、脳外科、一般外科、消化器等の商品を販売しております。
- 2 セグメント利益の合計額は、損益計算書の売上総利益と一致しております。
- 3 セグメント資産、負債その他の項目の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計 (注) 2
	不整脈事業	虚血事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,542,345	4,821,898	34,364,243	902,550	35,266,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	29,542,345	4,821,898	34,364,243	902,550	35,266,794
セグメント利益	3,645,510	1,553,019	5,198,529	115,552	5,314,082

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、脳外科、一般外科、消化器等の商品を販売しております。
- 2 セグメント利益の合計額は、損益計算書の売上総利益と一致しております。
- 3 セグメント資産、負債その他の項目の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
エム・シー・ヘルスケア株式会社	4,234,756	不整脈事業

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
エム・シー・ヘルスケア株式会社	4,551,789	不整脈事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	不整脈事業	虚血事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	1,397	1,397
当期末残高	—	—	—	—	—

のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 532円20銭	1株当たり純資産額 600円16銭
1株当たり当期純利益金額 114円36銭	1株当たり当期純利益金額 90円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,001,847	6,768,258
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,001,847	6,768,258
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,277,524	11,277,476

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,289,737	1,025,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,289,737	1,025,999
期中平均株式数(株)	11,277,524	11,277,476
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。